

坂井市議会だより



坂井市

第49号

2018. 8

6月定例会



表紙：坂井市子ども文化祭

主な内容

予算特別委員会報告	2	定例会審議結果	17
常任委員会報告	3~5	政務活動費報告	18
代表質問	6~9	市議会の構成	19
広域連合・一部事務組合議会報告	9	議会報告会報告	20
一般質問	10~16	9月定例会会期日程のお知らせ	20
補正予算概要	16		

ホームページから過去の議会だよりもご覧いただけます。

<http://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/>



鳴鹿小学校 6年

よしむら こうすけ
吉村 晃祐さんの作品です。

「坂井市議会だより」
の題字は、



総務常任委員会報告



主な質疑内容

総務部

問 「公共施設マネジメント白書」の成果、今後の見通しは。

答 白書には126の施設があり、そのうちの幼保園・保育施設など42施設が解体や改修されている。今後、「公共施設等総合管理計画」の中で個別の施設計画を作成し実施していきたい。

問 公共施設のブロック塀の点検は。

答 公共施設を管理する各所管課に対し点検を指示し、基準に合わないと思われるブロック塀が5施設7箇所あった。今後、詳細を確認し対応していく。

総合政策部

問 三国湊地区ふるさと茶屋について、整備後の維持管理や運営に関して、事業主体が今後市へ補助を求めることはないのか。

答 ふるさと茶屋はアーバンデザインセンターが事業主体となり、民間企業・大学・市などが連携し活性化に向けて事業を展開していく。次年度以降の運営は指定管理制度などを検討している。

問 シティセールス事業の現状、事業効果は。

答 越前織のシティセールスコンテスト、アンテナショップ、全国の12天守へのPRなど市外に情報発信してきて一步一步、市の知名度が上がっていると感じている。また、*1ブロガー、*2インスタグラマーなどSNSを通して地元商材の販売促進、観光地のにぎわいを創出していきたい。

問 福井しあわせ元気国体、福井しあわせ元気大会でのシティセールスの取り組みは。

答 市開催の五つの競技会場で12日間、アンテナショップを開設し坂井市の魅力発信に努める。また、ふるまいコーナーを設けてふるまいを受けている競技者たちの様子を各自治体のメディアを利用して坂井市の温かさを発信してもらう。

財務部

問 「坂井市税条例等の一部を改正する条例について」、平成33年1月施行であるため、平成32年分の所得から対象になると思うが、平成30年度国民健康保険税、保育料などに影響はないのか。

答 国保税に関する所得など、施行日以降について所得が変わることになるため次年度以降影響が出てくる。

問 市職員駐車場の有料化の考えは。

答 負担を求める対象者や時期、利用料金設定など、どのような形態での有料化が適切であるか検討し、方向性を示していきたい。

*1 ブロガー…ブログ(Web上の日記や記録)を公開して情報発信する人。
*2 インスタグラマー…インスタグラム(写真共有サービス)を利用して情報発信する人。

一般会計6月補正予算を審議

予算特別委員会

～6月14日・15日、7月5日 開催～



主な質疑と答弁

問 【ハートピア春江改修設計業務】

天井の耐震工事のほか、どのような改修を予定しているのか。

答

全体的な空調設備の更新やエレベーター・舞台機構の改修、授乳室の設置などを検討している。

問 【道路橋りょう維持事業】

除雪作業により傷んだ道路施設の把握方法は。また、把握した箇所の対応は。

答

市民からの情報提供や職員の道路パトロールなどで傷んだ箇所を把握している。把握した箇所は早急に修繕していきたい。

問 【三国湊地区活性化事業】

旧大木道具店の耐震診断は行っているのか。また、改修工事の内容は。



答

大正期の建物であり明らかに耐震基準を満たさないため、診断は行わず現行法の基準を満たすよう補強工事などを実施する。外観は保全しながら、内部は活用者の利便性を高める工事内容となっている。

問 【東尋坊整備計画事業】

東尋坊など市内観光地の活性化のためには、各観光地の連携など、幅広い視点からの魅力づくりが必要ではないか。

答

東尋坊を三国湊まちやゆりの里公園、丸岡城などつなげることは重要であり、観光客が広く周遊滞在するような計画を検討していきたい。

問 【ひとり親家庭病児・病後児保育利用料援助費】

利用者が手間をかけずに援助を受けられるようになるのか。

答

対象となる家庭が市内施設を利用する場合は窓口無料化になるが、福井市の施設を利用する場合は後日援助する形になる。事務の流れは今後検討する。
(事業の広域連携はあわら市、福井市のみ)

問 【財務書類作成支援業務委託料】

委託料は平成31年度以降も同程度の額を計上していくのか。

答

財務書類作成にあたり、ノウハウを蓄積することにより職員自らができることは職員が行い、委託料の節約に努める。

補正予算概要についてはP16を参照

産業建設常任委員会報告



主な質疑内容

産業環境部

問 観光ビジョン戦略基本計画と東尋坊の整備計画について、周遊滞在型の整備を進める中で、この二つの計画をいかに融合させるかが重要ではないか。

答 これらの計画は一体となるべきものと強く認識しており、先進地視察による最新の情報などを取り入れながら計画を策定していきたい。

問 ゆりの里公園管理の事業運営委託料について、事業内容の詳細は。

答 体験教室の開発、市の特産を加工した商品開発、新たなイベントの開発など、ゆりフェスタ以外の時期への集客、観光および交流人口の増加、売上向上という視点により行う事業である。

問 テクノポート福井グリーンベルトの鳥獣害対策は。

答 近年はテクノポート内の雑木林に潜んでいるとの情報もあり、企業の協力を得て敷地内にイノシシ捕獲檻を1基設置した。

平成30年から年4回、鳥獣害対策協議会の代表者と定期的に打合せをして、対策を協議していく。

建設部

問 市道下新庄7号線の道路改良工事に関して、交差点はどのように改良されるのか。

答 現在、県道三国丸岡停車場線に右折レーンを整備する協議を、三国土木事務所と行っている。

問 自助・共助・公助による除雪の枠組みの構想が重要であると思うが、具体的な進め方は。

答 区長、ホームページ、行政無線、メール、広報紙などで周知するとともに、支援が必要な世帯には、各地区が主体的に屋根の雪下ろしや敷地内の排雪活動をするようお願いしていきたい。

除雪車両の増強や委託業者の新規開拓とともに、全てのコミュニティセンターで地区区長会を開催し、排雪場所や除雪の際の問題点について意見などを聞く中で除雪計画を検証していく。

問 市道沿いの街路樹の維持管理は。

答 街路樹の種類にもよるが、殺虫剤散布が年2回から4回程度、剪定や植樹柵の除草をそれぞれ年1回程度、根上りの歩道の補修は随時、根を切って舗装をし直している。

陳情

陳情第2号	食料・農業・地域政策確立に向けた要請	採択
-------	--------------------	----

※参考人を招致し説明を受け審査

〈主な意見〉

今後の農業政策にとって重要であり、市の農業活性化のためには必要な要請であることから、強く賛同する。

☆発議第5号にて陳情をもとに意見書を提出。

(P17参照)

教育民生常任委員会報告



主な質疑内容

市民福祉部

問 通話録音装置の貸し出し台数および被害の状況は。

答 平成29年10月から装置の貸し出しを開始し、現在27台の貸し出しになっている。被害状況は電話による販売勧誘20件、架空請求などの詐欺が154件あった。

問 保育施設のバリアフリー化の現状と今後の進め方は。

答 新規施設など、計画的に工事を行った施設については、バリアフリー化に対応している施設がある。今後は施設維持、改修に合わせ、バリアフリー化の対応を進めていく。

教育委員会

問 防災教育については、各小中学校でばらつきがあるが、現状と課題は。

答 年間3回実施している学校は24校中5校。年間2回実施している学校が12校、年間1回が5校である。今後、児童・生徒には計画的な防災教育はもちろん、日常的、継続的に防災意識を高めるための指導を学校ができるよう指導をしていきたい。

問 小中学校におけるいじめの現況は。

答 平成30年度に入って、4月、5月の2カ月間のいじめの認知件数は、小学校で31件、中学校で11件報告を受けている。

問 国体を機に、コミュニケーション支援ボードを活用してはどうか。

答 本市の福井しあわせ元気国体では、各係に支援ボードを配置して、障がい者はもとより、外国人にも対応していきたいと考えている。

三国病院

問 新改革プランに基づいて事業を実施しているが、今後の見通しはどうか。

答 新改革プランに基づいて民間的経営手法を取り入れ、病院職員の意識改革を図り、病床稼働率70%以上の目標を達成できるよう努力していく。

問 産科医、助産師不足の今後の体制、見通しは。

答 産科医、助産師ともに福井県、県看護協会、県立病院、福井大学医学部附属病院などに紹介や派遣の協力を依頼している。

陳情

陳情第1号	地方消費者行政に対する財政支援(交付金等)の継続・拡充を求める意見書採択に関する陳情	採択
-------	--	----

※参考人を招致し説明を受け審査

〈主な意見〉

・市としても消費生活相談体制の維持は重要であり、財源措置は必要と考える。

・必要な消費者教育、啓発活動が実施できなくなることで消費者行政が後退する懸念がある。

☆発議第4号にて陳情をもとに意見書を提出。

(P17参照)

志政会

会長 山田 栄



住民と共に育むまちづくり

問 今後のコミュニティセンター運営について伺う。

答 地域のニーズを把握し、柔軟な運営が求められる。

問 職員のスキル向上を図り各センターに運営協議会を設置し、今後にも利用しやすく親しみもてる運営に取り組み。

問 合併特例債、地方交付税合併算定替の終了に伴う、中期財政計画への取り組みについて伺う。

答 特例債は平成32年度末で400億円の活用を見込んでいる。

問 普通交付税の縮減は7億円前後と見込んでいる。さらなる事務事業の見直しと

もに健全な財政運営に努めていく。

地域の活力を創造するまちづくり

問 国体、オリンピック、新幹線延伸に向け、中小企業や事業者への支援について伺う。

答 事業効果の拡大、市内経済の活性化につながる電子マネー、カード決済端末などキャッシュレス化環境普及に向け支援を行っている。

美しい自然と共生するまちづくり

問 漂着ごみ問題を県全体の問題と捉えた上での減量施策を伺う。

答 上流域の市町の関係者を招き、ごみの現状を確認し、問題に取り組んでもらう。

誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

問 人口減少による地域各種団体の担い手不足をどう考えるか伺う。

答 基本条例を制定し、まちづくりを推進してきた。若者を対象に地域リーダー育成

を推進した結果、自主的に地域愛の強いリーダーが育っている。今後、後継者育成に期待したい。

地域全体でもてなすまちづくり

問 新幹線福井開業を踏まえ、市を訪れる観光客やビジネス客の宿泊施設の整備を伺う。

答 既存宿泊施設は余裕があるがニーズが高まるようであれば積極的な誘致やPRを今まで以上に実行していきたい。

問 海外に向けてのPR強化、インバウンド向け観光商品、体験商品の取り組みを伺う。

答 「越前加賀インバウンド推進機構」の中でPR活動を行う予定。体験商品は「あわら温泉・三国温泉魅力向上推進事業」で取り組む。

多様な都市活動を支えるまちづくり

問 県道福井森田線完成は福井港丸岡インター連絡道路と同時期を考えているのか伺う。

答 県より平成30年度から測量に入り地元調整、用地交渉に入ると聞

生涯を通じて学び、誇りと自信を持てるまちへ

問 ふるさとへの愛着心を高めるための学校教育を具体的にどのように考えているのか。

答 総合的学習などを活用したり、地域行事への参加、キャリア教育推進フォーラムなどの機会を利用して、ふるさとへの愛着心が高まるよう支援していきたい。

健康で元気に躍動するまちへ

問 生活習慣予防対策をどのように推進していくのか。

答 「健康さかい21計画」に基づき、各種健康教室、相談の実施、生活習慣の見直しや改善を図る。また、予防のためには健康診断の受診の促進が重要である。

観光・経済が栄えるまちへ

問 観光拠点のブランド化に対する新しい事業をどのように考えているか。

答 三国湊が北前船寄港地の一つとして日本遺産認定を受けた。その他、東尋坊、丸岡城、ゆり

市としても同時期完成を目指すよう県に要請する。

安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

問 自主防災組織拡大のための働きかけについて伺う。

答 指定避難所で運営委員会を設置、組織の現状や必要性を説明している。今後もパートナーシップ講座、出前講座を実施しながら、まちづくり協議会と連携し拡大を図っていく。



▲2023年春 敦賀延伸を目指す北陸新幹線

安心で快適な暮らしができる憩いのまちへ

問 大雪に対する今後の除雪体制の再構築はどのように取り組むのか。

答 今回の大雪の教訓を踏まえ、集中的な大雪が見込まれる場合には、関係機関との情報を共有し、必要に応じて道路管理者間の相互支援により対応していきたい。

政和会

会長 東野 栄治



「住みたいまち」として選ばれるまちへ

問 「シティセールスの強化」について、具体的にどのような施策で、何を獲得するのか。

答 ふるさと納税、北前船の首都圏へのPRを推進する。プロガー、インスタグラマーとの連携などの新しい手法で、住みたいまち、選ばれるまちとしての評価を獲得していきたい。

結婚、妊娠、子育ての希望がかなうまちへ

問 中高生を対象とした結婚、仕事、子育てに関する副読本を作成してはどうか。

答 子育ての素晴らしさ、大切さを

女性が輝き活躍するまちへ

問 ワーク・ライフ・バランスを実現し、共家事など男性の理解を深めるための対策は。

答 平成29年度から、県が企業と協力して共家事促進キャンペーンを実施している。市としても、家庭や地域から何ができるのか検討したいと考えている。



▲市男女共同参画シンボルマーク

政友会
会長 川畑 孝治



財政問題を問う

問 合併のメリットである普通交付税措置が無くなった後の普通交付税の減額の見込みは。

答 約7億円前後の減額を見込んでいます。

問 財政調整基金に対する考えは。

答 通常、標準財政規模の10%が望ましいとされており、基金残高22億円の維持に努めたい。

問 合併特例債の活用期限が5年間延びたが、今後の事業の考えは。

答 どうしても必要となる小学校大規模改修工事など、教育環境の充実に活用したい。

雪に強いまちづくりを目指して

問 除雪機械の整備が必要と考え

答 今後、計画的に除雪機械を増強していきたい。

問 重機オペレーターの養成が必要、どのように考えるか。

答 異業種の除雪業者を新規開拓し、除雪体制の充実・強化を図っていきたい。

問 消雪設備が必要と考えるが対策は。

答 費用対効果を勘案し、今後、市として消雪設備の整備は考えていない。

ふるさと納税の使い道

問 返礼品希望の多くは農産品であったが、返礼品の対応と農業関係者の反応は。

答 農産品は64%、コメについては確保に苦慮するほどの人気であった。新たに設備投資をしたり、新商品の開発に取り組んでいる。



▲坂井市版ふるさと納税

長期的な高齢者対策の充実を

問 タクシーチケットの配布など交通手段の確保を。

答 高齢者の交通手段の確保は重要な課題であるので検討していく。

問 高齢者向けシェアハウス整備を。地域に密着した活動を通して高齢者の見守りなど支援していく。

答 入所先を保護者が適切に判断してもらえよう、保育所などの情報を適切に提供していく。

保育環境の充実で子育て支援を

問 保育施設をゆとりある環境とするための工夫を。

答 入所先を保護者が適切に判断してもらえよう、保育所などの情報を適切に提供していく。

手話を言語として障がい者対策を

問 坂井市手話言語条例の制定を。条例の制定については、この取り組みがさらに推進されると考えられるので、今後検討していく。



▲現在の坂井市議会議場

平成31年度に向け
国民健康保険税の引き下げを

問 平成30年4月から国保の運営が県主体となったが、今までどおり、一般会計からの法定外繰り入れを行い、国保税の引き下げを。高齢化により医療費の自然増は避けたい。法定外繰り入れは考えていない。

広域連合・一部事務組合議会報告

坂井地区広域連合

坂井市とあわら市で構成。介護保険、さかいクリーンセンター、代官山斎苑墓地に関する事業を行う。

- 平成30年2月：第59回定例会
 - 平成30年度介護保険特別会計予算 他9件を可決
- 平成30年5月：第60回臨時会
 - 監査委員の選任について 他6件を同意、承認

福井県後期高齢者医療広域連合

県内すべての市町で構成。被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付などに関する事務を行う。

- 平成30年3月：第1回定例会
 - 平成30年度後期高齢者医療特別会計予算 可決
 - 平成30年度一般会計予算 可決
- 他2件を可決

嶺北消防組合

坂井市とあわら市で構成。

- 平成30年3月：第1回定例会
 - 平成30年度一般会計予算 他3件を可決
- 平成30年5月：第2回臨時会
 - 監査委員の選任について 同意

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。主に清掃センター、YONETSU-KANささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

- 平成30年3月：第171回定例会
 - 平成30年度一般会計予算 可決
 - 平成29年度一般会計補正予算 可決
- 他1件を可決

越前三国競艇企業団

坂井市と越前市で構成。競艇事業の運営を行う。

- 平成30年3月：第1回定例会
 - 平成30年度モーターボート競走事業会計予算 他2件を可決
- 平成30年5月：第2回臨時会
 - 監査委員の選任について 同意

五領川公共下水道事務組合

坂井市と永平寺町で構成。九頭竜川廃川敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、修繕、その他の管理に関する事務を行う。

- 平成30年3月：第102回定例会
 - 平成30年度五領川下水道事業会計予算 可決
 - 平成29年度五領川下水道事業会計補正予算 可決
- 他3件を可決

新庁舎の内容

問 安全・安心な庁舎であるべきと考えるが対策は。

答 バリアフリー化したアプローチや適切な照明設備などの配置を行う。

問 環境対策として地中熱を活用できないか。

答 地球環境、周辺環境への配慮を行い、井戸水利用の空調機器の採用を予定している。

福井国体・新幹線開業に向けた取り組み

問 市のPR、農業観光の活性化につながる取り組みは。

答 市の魅力と観光情報を提供し、地元の食材を使った食のふるまいを提供する。

教育委員会の新制度

問 新制度に移行したが、市長と教育長の見解は。

答 教育委員会と円滑な意思疎通を図り、次世代を担う子どもたちの豊かな心を育む教育を推進したい。総合教育会議などを通して教育政策の方向性を共有したい。

登下校時の安全対策

問 防犯カメラを、商店や町内会などが設置するときの補助は。

答 設置費用の一部補助制度を含め検討したい。

会計年度任用職員制度

問 市の対応と進捗状況は。

答 法施行に向けて、臨時職員がスムーズに新制度に移行できるように調整したい。



▲市役所新庁舎 完成予想図

高齢者が活力あふれる社会づくりとは

問 本市の65歳以上の人たちの就業率はどれくらいになるのか。またその割合は坂井市全体の就業率に対してどれくらいになるのか。

答 平成27年に実施された国勢調査において、本市の65歳以上の就業率は63.32人になっている。また坂井市全体の就業率は4万7726人で、65歳以上の割合は13.3%となる。

問 高齢者の新体力テスト(握力、上体おこし)などは毎年実施しているのか。

答 高齢者の新体力テストは、毎年秋に開催する坂井市民スポーツ祭に合わせ実施している。

問 日常生活に制限のない期間、いわゆる健康寿命は本市の男女ともどれくらいになるのか。

答 県の調査によると、本市の健康寿命は平成27年度で男性が79.22歳、女性が83.95歳で、県内では男性は3位、女性は4位となっている。

問 本市の高齢者の状況と、高齢者の趣味を含めた社会参加活動の現状はどのようになっているのか。

答 平成30年4月1日現在、65歳以上の高齢者は2万5015人、全体では高齢者率27.2%と、総人口は減少しているが、高齢者人口は増加傾向にある。趣味を含めた社会活動の参加状況については、文化協会などは高齢者の登録も非常に多い状況となっている。今後市では介護予防につながる事業を行い、健康な状態を維持できる予防事業も実施していく。



渡辺 竜彦



▲ふれあいサロンの様子

幼児教育・保育の無償化が実現した場合の市の対応

問 今以上に希望する園に入園できないとか、待機児童が出現するなどの問題は発生しないのか。

答 平成31年10月に実施された場合には利用者が増え、待機児童が発生することも考えられる。このような中、春江地区において私立保育園が、定員90人を140人に増員し、移転新築整備を行っている。

また、新規の地域型保育事業や、保育士バンクなどを活用しながら、人材確保を強化し、問題解決に取り組む。

問 無償化が実現した場合、市の財政負担が増加することはないのか。

答 保育料収入が大幅に減少することから、全国市長会を通じ、政府に対して国の責任で必要な財源を確保するよう要望した。

ヘルプマークの推進

問 障害マークの交付状況や設置状況、周知方法はどのようになっているのか。



▲ヘルプマーク

※ヘルプマーク…外見からはわからなくても援助や配慮を周囲の方に知らせるマーク



戸板 進

問 現在障害マークの交付はしていないが、県福祉まちづくり条例に基づき、公の施設には国際シンボルマークを取り付け、市のホームページや障がい福祉の手引きにより周知を行っている。

問 東京都が配布している「ヘルプマーク」を、市でも取り組んではどうか。

答 現在市では配布していないが、市民にこのマークについての理解を求めることが重要と考える。今後は、坂井地区障害児・者総合支援協議会の意見を聞きながら、検討する。

新総合計画に総合体育館建設の明記を

問 市民からの要望が強い総合体育館の建設について、新たに策定する総合計画に明記できないか。

答 スポーツ施設の核となる総合体育館は必要であるとは考えるが、今後の財源確保や、スポーツ施設の課題を分析すると、既存体育館の改修で検討したい。

県立大学との連携で、若者の就農サポートを

問 県立大学では、農業者育成を目的にした学科の新設計画が進められている。

答 本市でも農業の後継者不足は深刻な問題であり、若者の移住・定住促進のためにも、県立大学との連携を深め、新規就農者呼び込む施策が必要と考えるが、農業後継者の観点からも積極的に進める事業だと捉えている。技術指導する認定農業者や法人の紹介、学生の現場研修先の斡旋などを行い、大学や学生との関係を深めていくことが想定できる。

新規就農サポート事業の拡充については、学生の移住定住や新規就農につながる魅力的な事業とす



伊藤 聖一

野菜高騰時に、学校給食の食材費に補助する仕組みはできないか

答 平成29年の野菜価格高騰のような急激な物価変動の時、現在の食材費の考え方では、安心安全な給食の確保が難しい。

問 平成29年の野菜価格高騰のような急激な物価変動の時、現在の食材費の考え方では、安心安全な給食の確保が難しい。

答 献立作成時点で、代替品での対応など、栄養士の創意工夫により、安全な給食の提供に努めている。



▲坂井体育館

坂井市災害時の情報発信の充実

問 災害時に情報を発信する際リアルタイムに情報が届くSNSの活用が望ましいが、市として今後活用しないのか。

答 SNSにおける情報発信あるいは収集の迅速さ、量の多さ、つながりやすさを考えると、SNSも情報発信の重要なツールのひとつであると考え、新庁舎建設における災害対策本部の整備に併せて、システム構築などについて検討していく。

問 GPSを活用した現在の除雪ルートや道路の通行可能な情報を見れるアプリなどの検討はできないか。

答 今後県が導入するGPSシステムを活用した除雪作業を注視しながら検討していく。今回の大雪の時、区長にも情報が行き届かなかった。災害時、区長にもスムーズに情報が行き届くために何か講じているか。

問 区長会などで除雪路線、区の周辺の地図情報を渡し理解を得てもらう。また、地区区長会を通じ、各集



後藤 寿和

問 SNSの活用を普段の時もシティセールスの情報だけでなくいろいろな課の情報を発信できないか。

答 公式なアカウントを活用した情報発信として関係ある部署の若手職員でチームを組み、シティセールス推進課のアカウントを通じて発信できる取り組みを始めていきたい。



▲坂井市シティセールスFacebook

市内中小企業を中心とした産業の活性化

問 経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継や企業のグループ化など、どのように支援するのか。

答 市商工会と共に、中小企業庁や中小企業基盤整備機構が実施している中小企業の事業の再生をはじめ、事業承継の相談窓口である産業支援センターと連携して支援していく。

問 新たなビジネスの発信基地としてテクノポート福井と県商工団地の分譲を進めているが成果は。

答 また、ドローンを開発する企業の誘致ができないか。

問 市の企業立地奨励金制度を利用した企業は延べ28社、雇用促進助成金で雇用された人は286人であり、その内テクノポート福井では12社、新規雇用44人である。

答 今後は、進出企業が求める立地環境に柔軟に対応できる体制を整えていく。

問 また、ドローンに関連するカメラや記憶装置、バッテリーなどの最先端技術を要する関連会社の誘致を積極的にやりたい。

答 政府はキャッシュレスの比率を



南川 直人

2025年に4割へ倍増する目標を立てているが、市としてどのように支援するか。

答 県と連携してキャッシュレス化の環境整備として決済端末機の導入に係る費用を補助している。

周辺機器合わせて12万円程度で、補助限度額は8万円である。

問 2020年の大河ドラマは明智光秀が主役であり、丸岡町の称念寺に20代後半から住んだとされている。

文化財をどう観光資源として活用するか。

答 NHKの大河ドラマに関して有効に発信、PRに活用していきたい。



▲テクノポート福井案内板

坂井市のスマート防災は

問 災害から命を守る準備と行動について、救出救助訓練、安全ゾーン設置、避難路確保訓練、命を守る災害別行動選択訓練、早期自主避難訓練など、災害予防訓練を重視すべきだと思うが。

答 市としては、閉じ込められない訓練、避難路確保訓練、災害別行動選択訓練、早期自主避難行動訓練などの災害予防訓練は取り組んでいる。

問 市が実施している内容としては、これまでも地域への出前講座、パートナーシップ講座、自主防災組織やまちづくり協議会などが行っている防災研修、自らの命を守るための自助・共助の大切さなどを促す内容で研修を行っている。

問 市としては、集中的にコミュニケーションセンター、区長を通じて自分の命を守ることに、詳しい方向性を進めるべきではないかと考えるが。

答 本市の場合、地区において一時避難場所をそれぞれ集落によって



▲木部小学校に設置してある防災備蓄倉庫



吉川 貞明

指定している。その後の落ちついた段階で、それぞれの地区の避難場所に移動するというような形で訓練を行っている。

防犯カメラの設置を

問 最近、各地で幼い子供が犯罪に巻き込まれるという大きな事件が多発している。

答 本市においても毎年、不審者情報やリユウピーネット（ふくい安情報ネットワークシステム）に流れてきており、防犯カメラが必要と強く思うが、市はどのように考えているのか。

問 防犯カメラの設置は大変有効な手段だと感じている。

答 また、「自分の身は自分で守る」ということで防犯ブザーを使う状況と使い方を教えているところであり、子供たちにも「いかのおすし」という防犯標語を用いてこれからも指導していきたい。

問 「身を守る」は当たり前のことであるが、子供は弱者であり、子供たちのために、早急に犯罪者を捕まえるという姿勢を市は考えていないのか。

答 市として研究するとともに各方面と相談し、設置の方向で考えていきたい。

問 議員からの意見もあれば、参考にしていきたい。

答 平成29年に学校から相談を受



近藤 哲行

け、設置場所を検討して地図を作成しているがどうか。

答 市でも一度調べて参考にさせてもらいたい。

防犯標語

いか	行かない
の	乗らない
お	大声を出す
す	すぐ逃げる
し	知らせる



▲防犯カメラの設置例

坂井市の無形民俗文化財の継承

問 三国湊が北前船寄港地の日本遺産に認定された。

答 その構成文化財である「いざぎ」「なんぼや踊り唄」「三国節」の継承について市はどのような取り組みをしているか。

問 継承について、団体の活動を広く市民に知ってもらうよう市民文化祭などで披露する場を設けている。

答 三国節については、以前より三国地区において運動会の最後に親子で三国節を踊り、地域に根差した継承がなされている。

問 また、県や市指定無形民俗文化財を守っている団体に坂井市無形文化財保存活動補助金を交付し支援している。

答 今後も引続き保存継承を支援する。

問 市指定無形民俗文化財の公開に関して、シティセールス推進課や観光産業課などと連携して広くPRしていくべきでは。

答 三国節ではシティセールス推進課と連携し、平成29年度から品川区の戸越銀座商店街で「帯のまち流し」を地元商店街の人たちと一



三宅小百合

緒に三国節を踊り流した。平成30年度はさらに「北前船祝日本遺産認定」と銘打ち、同商店街のほか、市内でのPRも予定しており、本市の認知度を高めるとともに活性化にもつながることが期待される。



▲坂井市無形民俗文化財「いざぎ」奉納の様子

三国花火大会に住民の声も

問 平成29年からサンセットビーチにおいて有料観覧席を設置しているが、周知の方法は。

答 コンビニエンスストアで購入できる仕組みを導入している。大会実行委員会では有料観覧席告知用のパンフレットを作成し、県内の主要な場所に配置している。また、新聞やホームページ、SNSを活用した周知活動をしている。

問 平成29年の収支状況は。

答 収入5260万円、支出5240万円、その中に有料観覧席の取り組み初期費用が含まれている。

問 緊急時避難マニュアルは。

答 警察、消防、海上保安庁、えちぜん鉄道、警備会社など関係機関と協議を重ね、効果的な対処方法を検討していきたい。

問 トイレの増設設置は。

答 8基の仮設トイレの増設、会場アナウンスで利用時間帯の分散化など対策を講じる。

問 有料観覧席を設けたことによる市民、観光客の声をどのように捉えているのか。

答 市は北陸最大級の三国花火大会

を存分に楽しんでもらうことが一番の思いである。

問 有料観覧席ができて一般席が大幅に減ったことは住民のささやかな楽しみを奪うものではないか。

答 大会を実施するための経費がかかる。大会実行委員会に意見を伝え、みんなが楽しめるようなバランスの良大会になるよう検討を重ねていきたい。



▲三国花火大会有料観覧席



田中千賀子

保育士の労働環境の改善を

問 今後の幼児人口の見込みに対応した保育定員を確保しているか。

答 平成31年度の入園者数の推計3764人に対して、保育定員が3900人となっており、定員を確保している状況である。

問 保育士の配置について、現在の職員数で十分と言えるのか。

答 公立・私立ともに国で定めている保育士の配置基準を満たしているが、近年気がかりな子の対応や低年齢児の入園者数が増加し、職員負担が増えている。

問 正規・非正規を問わず、保育士の労働環境改善には市独自の対策が必要と考えるが市の見解は。

答 職場環境の充実に努めたい。現場の声を聞く機会をつくり、適正な人員確保や各種研修への参加、施設の老朽化への対応などを行い、魅力的で長期間働ける職場環境づくりに取り組みたい。

運転免許証の自主返納をしやすいとする環境の整備を

問 運転免許証の自主返納者が「買い物難民」や「通院難民」とならないよう、さらなる支援を。



辻 人志

答 運転免許証返納者に限らず、高齢者の交通手段の確保については重要な課題である。他の自治体などの例を参考にしながら調査・検討していきたい。

LINEスタンプの作成

問 坂井市のオリジナルキャラクターを用いたLINEスタンプ作成の進捗状況は。

答 広報さかいで10年近く使用されている市職員が考案したカモメのイラストをデザインにしたLINEスタンプを40種類制作し、申請の準備に入っている。平成30年の夏ごろに公開できる予定になっている。



▲広報さかいで使われるカモメのイラスト

国民健康保険税の負担軽減を

問 平成30年度から国保の運営主体が県に変わった。

答 国保会計は、国の財政支援で市の国保運営における財政負担は軽減されたと考えます。

問 ①制度変更に伴う財政負担の軽減額はいくらか。②子どもの均等割の免除、資産割の廃止を求めます。

答 ①約3500万円が公費拡充分。②一般会計からの法定外繰り入れをしない場合、その分を補てんするため所得割、平等割を引き上げることになる。

超高齢化社会における対策

問 本市は、高齢化率が22%を超える超高齢社会。

答 ①コミュニティバスの運行の改善を。②タクシー運賃の補助をコミュニティバス網の補完として実施を。

問 ①増便すれば、財政支出が求められるので慎重に検討する。②考えていない。

議会フロアーの改修は最小限に

問 議場改修など、議会フロアーの



▲改修が計画されている正副議長室、議会事務局



松本 朗

改修に約3億円が計画されている。市は、国保税の引き上げなど、市民負担を増やす中、議場改修を基本計画のまま実施することは、市民の理解が得られない。

問 改修は、基本計画を修正して最小限にすべき。市長として、事業規模について判断を示すこと。

答 財源は厳しい状況にあるので、全体（新庁舎、既存棟）も含め、できるだけ安く利用しやすいものにした。

最大の教育環境は教師

問 教師多忙化解消の現状は。

答 教員の業務を補助する学校運営支援員を平成30年度は13名配置している。

問 また、市内全ての中学校で部活指導員9名、地域スポーツ指導者14名を配置し、教員の負担軽減を図っている。

問 教育委員会独自の取り組みは。

答 平成28年度より、小学校では毎週1回、中学校で毎月2回の「一斉退席デー」を取り入れている。平成29年度からは中学校において、毎週平日1日と土日いずれか1日の「部活動休養日」を設定し、取り組んでいる。

問 また平成30年度は、教職員の勤務時間削減と働き方改革の観点から、積極的に夏季休暇を取れるよ

子育て支援日本一へ

問 18歳までの医療費無料化の実現を。

答 子育て支援の有効な手段であり、今後県に対し、対象学年の引き上げを引き続き要望するとともに、4月からの窓口無料化の影響や市の財政状況を総合的に勘案しながら検討していく。

健康のための市民運動を

問 市民がいつまでも健康でいられるよう、市民全員で取り組める市民運動を展開しては。

答 現在、市民が取り組みやすい行動目標として「プラスマイナスチャレンジ」（野菜をプラス一皿、運動を一日プラス10分、塩分を一日マイナス3g）を掲げ普及事業を展開している。



▲授業の様子



永井 純一

定例会審議結果

★6月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 —…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	議席																									
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
議案第29号	新保コミュニティセンター建設工事（建築）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	江留上コミュニティセンター増築・耐震改修工事（建築）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	香江東コミュニティセンター建設工事（建築）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	兵庫コミュニティセンター建設工事（建築）請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	平成30年度坂井市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	坂井市税条例等の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	坂井市児童館条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	坂井市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	坂井市香江陶芸工房条例を廃止する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第8号	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第9号	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第10号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第11号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第12号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第13号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第14号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第15号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第16号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第17号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第18号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第19号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第20号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第21号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第22号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第23号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第24号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第25号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第26号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第27号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第28号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第29号	農業委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書採択に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	食料・農業・地域政策確立に向けた要請	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第4号	地方消費者行政に対する財政支援（交付金等）の継続・拡充を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第5号	食料・農業・地域政策確立に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

ブランド戦略による坂井市の一次産業活性化を

問 市の農水産物のブランド化を推進する方策として、ふるさと納税や坂井市アンテナショップをさらに有効活用することが必要であると考えられるが所見は。

答 全国や首都圏に発信力のあるふるさと納税や坂井市アンテナショップを活用することは非常に有効な手法である。アンテナショップでは、坂井北部丘陵地産の梨の加工品販売や甘エビの番組放送など、積極的にPRしていきたい。

問 策定が予定されている水産振興計画の目的は、水産業の持続可能な発展をより強固に進めるとなっているが、質の向上につながる具体的な施策を示す必要があると思いが所見は。

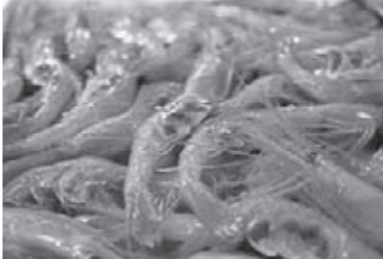
答 水産振興計画は、本市の水産業の持続的な振興を図るために、水産業・観光・商工・行政・市民が連携し、質の向上につながる具体的な施策を盛り込みたいと考えている。

問 三国港機船底曳網漁業協同組合は海底耕うんや甘エビ漁の日帰りは



川端 精治

答 操業など、環境に配慮した持続可能な次世代につながる漁業に取り組んでいる。このことから、MSC認証を取得することで、水産業の活性化や甘エビのブランド化につながる施策と考えるが、所見は。MSC認証制度は、生態系に影響を与えない漁業者に与えられる認証制度であり、新たな付加価値の創造にもつながると考える。さまざまな課題はあるが、今後、漁業協同組合と協議の上、検討していきたい。



▲三国港で水揚げされた新鮮な甘エビ

平成30年度 一般会計6月補正予算概要

補正額 **8億4,066万円**（補正後の額 394億3,186万円）

主な事業

- ◆丸岡地区活性化事業 2億483万円
丸岡バスターミナル周辺整備などに要する経費の計上。
- ◆道路橋りょう維持事業 1億50万円
除雪作業により傷んだ道路施設の修繕料などの増額。
- ◆幼保園等施設整備事業 3,675万円
幼保園の改修および駐車場整備に伴う工事請負費などの増額。
- ◆除雪対策事業 6,428万円
除雪計画の増強を図るため、除雪機械の購入、リースなどに要する経費の増額。
- ◆企業の園芸確立支援事業 7,500万円
企業の園芸を目指す農業法人などを支援する補助金の計上。
- ◆文化の森・みくに市民センター管理運営事業 1,900万円
ハートピア春江の耐震工事など大規模改修に伴う設計委託料の増額。
- ◆漁場生産基盤整備事業 2,250万円
浅海漁業における作業効率化を目的とした加工施設を整備するための補助金の計上。
- ◆学校給食施設建設事業 2億2,813万円
三国学校給食センターの老朽化に伴う給食センター建設工事に要する経費の計上。

市議会の構成

特別委員会

特定の問題を審査または調査するために必要に応じて設置される委員会。

地域公共交通対策特別委員会

持続可能なまちづくりの実現に向けて、少子高齢化社会に対応した市民の足としての利便性の高い公共交通体系について調査研究する。

委員長 田中千賀子 副委員長 畑野麻美子
委員 近藤 哲行、前川 徹、吉川 貞明、古屋 信二、佐藤 寛治、伊藤 聖一、川畑 孝治、橋本 充雄、山田 栄、広瀬 潤一

地方創生特別委員会

「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をより実効性のある施策にするため、人口減少対策について調査研究する。

委員長 戸板 進 副委員長 永井 純一
委員 山田 秀樹、三宅小百合、後藤 寿和、川端 精治、渡辺 竜彦、南川 直人、上坂 健司、松本 朗、辻 人志、前田 嘉彦

本庁舎整備特別委員会

本庁舎整備に伴い議場を含めた実施設計の精査と、周辺インフラ整備および議会ICT化について調査研究する。

委員長 橋本 充雄 副委員長 上坂 健司
委員 後藤 寿和、川端 精治、南川 直人、戸板 進、吉川 貞明、松本 朗、伊藤 聖一、辻 人志、前田 嘉彦、永井 純一

予算特別委員会

予算の審議を行う。

委員長 後藤 寿和 副委員長 吉川 貞明 委員 議長を除く全議員

広報編集委員会

議会だよりの編集、発行を行う任意の委員会。

委員長 東野 栄治 副委員長 渡辺 竜彦
委員 三宅小百合、前川 徹、南川 直人、古屋 信二、佐藤 寛治

議会報告委員会

市民との意見交換を行う議会報告会を実施する任意の委員会。

委員長 前田 嘉彦 副委員長 川端 精治
委員 山田 秀樹、後藤 寿和、伊藤 聖一、畑野麻美子

平成29年度 政務活動費の会派収支について報告します

☆政務活動費とは…

- ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な費用の一部として、議会における会派（所属議員が1人の場合も含む）に対して交付されるもので、会派の所属議員数に月額50,000円をかけた金額が交付されます。
- ・収支内容は、毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。
- ・年度の途中に会派の解散、所属人数に変更があった場合は、交付額が調整されます。

《平成29年4月～平成30年3月》

(単位：円)

科目	会派名	志政会	政和会	政友会	日本共産党議員団	公明党	新政会	合計
		12名	6名	4名	2名	1名	1名	26名
収入	政務活動費	7,200,000	3,600,000	2,400,000	1,200,000	600,000	600,000	15,600,000
	預金利子	13	9	6	3	0	3	34
	合計	7,200,013	3,600,009	2,400,006	1,200,003	600,000	600,003	15,600,034
支出	調査研究費	2,306,236	1,109,361	1,054,999	30,996	92,471	0	4,594,063
	研修費	620,552	0	27,160	72,158	0	0	719,870
	広報費	1,937,655	524,993	0	456,371	0	0	2,919,019
	広聴費	0	0	0	246,240	0	0	246,240
	要望・陳情活動費	186,645	0	0	47,580	13,595	0	247,820
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	572,276	381,107	30,240	58,066	0	0	1,041,689
	資料購入費	287,382	75,306	8,348	42,042	0	19,634	432,712
	人件費	164,610	0	0	0	0	0	164,610
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
	合計	6,075,356	2,090,767	1,120,747	953,453	106,066	19,634	10,366,023
残 額	1,124,657	1,509,242	1,279,259	246,550	493,934	580,369	5,234,011	
返還額	政務活動費	1,124,644	1,509,233	1,279,253	246,547	493,934	580,366	5,233,977
	預金利子	13	9	6	3	0	3	34

☆政務活動費の主な使途事項☆

- 調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政などに関する調査研究（視察を含む）および調査委託に要する経費
- 研修費 ①会派が研修会、講演会などを開催（共同開催を含む）するために要する経費
②団体などが開催する研修会（視察を含む）、講演会などへの参加に要する経費
- 広報費 会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費 会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談などの活動に要する経費
- 要望・陳情活動費 会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費 会派が行う各種会議、団体などが開催する意見交換会など各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費
- 人件費 会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費



第22回 議会報告会

5月22日・23日

5月22日に春江中コミュニティセンターおよび東十郷コミュニティセンター、23日にみくに市民センターおよび高椋コミュニティセンターにおいて、議会報告会を開催しました。
3月定例会の報告の後、グループに分かれて市政に関する意見交換を行いました。

市政についての意見

- ・ 三国病院の助産師確保のため、助産師向けの奨学金を免除する制度などを設けてはどうか。
- ・ はしかが流行っているため、予防接種1回では免疫が心配という声がある。
- ・ 除雪の予算を増額してほしい。
- ・ 今回の豪雪を教訓とし、事前の準備をしっかりとしてほしい。
- ・ 小学校における英語教育は、教師の負担増になるのではないか。
- ・ 高齢者の安全安心のため、先進地を参考とし、タクシー券の助成などをできないか。
- ・ コミュニティバスの運行見直しや乗合タクシーの実現など、



▲ 高椋コミュニティセンターでの様子

ど、交通行政の改善を期待する。
・ 明智光秀ゆかりの称念寺を中心に観光、文化の振興ができないか。

議会を傍聴してみませんか

★9月定例会会期日程（予定）

8月31日(金) 10時～ 本会議(行政報告・議案説明など)

9月13日(木) 10時～ 教育民生常任委員会

9月10日(月) 10時～ 本会議(一般質問)
11日(火)

14日(金) 10時～ 総務常任委員会

12日(水) 10時～ 産業建設常任委員会

21日(金) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。



編集後記

「暑さ寒さも彼岸まで」と昔の人が言ったように、まだまだ残暑が続く、秋が待ち遠しい季節となりました。

坂井市は市制12年が過ぎ、13年目に入りました。議会では、議会だよりを通じ、市民の方に分かりやすい、読みやすい紙面での情報伝達を目指してきました。

今後も、議会の内容、考えを少しでも理解していただくために、努力を重ねてまいりますので、どうかよろしくお願いたします。

(東野)



▲ 広報編集委員

※お問い合わせや議会だよりに対するご意見がありましたら、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。